

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
第1 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	0	1	64	8	73	98.6%	11.0%	

法人の自己評価に対する委員評価・意見

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 入学者受入方針・入学者選抜に関する目標を達成するための措置

1

イ 学士課程 No.1～6			3	1	4	100.0%	25.0%	A
---------------	--	--	---	---	---	--------	-------	---

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	○伊勢委員 A ○伊藤委員 A
A 6	○鈴木委員 A ○中沢委員 A アドミッションセンターの創設や入試体制の強化により、入試ミスが無くなったことは評価できる。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A

A	A	B	B	B	A
---	---	---	---	---	---

2

ロ 大学院課程 No.7～11		1	3		4	75.0%	0.0%	C
-----------------	--	---	---	--	---	-------	------	---

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
C	○伊勢委員 C ○伊藤委員 C
C 6	○鈴木委員 C ○中沢委員 C 地方自治体派遣枠の創設は評価できるが実績が少ない。大学院改革に伴う入学者選抜の再検討が課題として残っている。 ○中島委員 C ○吉沢委員 C

A	A	C	C	C	C
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
------	---	----	-----	----	---	--------	------	-----

法人の自己評価に対する委員評価・意見

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1

(2) 教育の内容等に関する目標を達成するための措置

3

イ 学士課程 No.12~24			10	3	13	100.0%	23.1%	A
(イ) 教育課程編成の基本方針 No.12~15			3	1	4			
(ロ) 共通教育(基盤教育) No.16~19			3	1	4			
(ハ) 専門教育 No.20~22			2	1	3			
(ニ) 教育方法と成績評価 No.23~24			2		2			

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<p>○伊勢委員 S 公立大学としての地域性を生かしたプログラム、学生に丁寧に寄り添い育成していくカリキュラムなどが整備され、特色ある教育課程が構築されていると感じた。</p> <p>○伊藤委員 A ・本学独自の災害看護、国際看護プログラム修了者の輩出は評価できる。 ・食産業学群において、農業経営者を育成する視点は特に重要。</p> <p>○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの見直しを行い、さらにディプロマ・ポリシーに掲げる5つの学修成果と授業科目の関連をカリキュラムマップにまとめている。また、学修状況可視化システム(alagin)を導入し、学修成果の評価指標開発の準備に着手している。 ・学修環境向上のため、学内にスチューデント・commons、グローバル・commons、ディスカバリー・commons、データ&メディア・commonsを整備し、学生の自主的な学修を促している。 ・「フレッシュマンコア」を核とした基盤教育の編成方針を策定し、それに基づいた体系的な共通教育編成を目指しており、入学前教育や「大学生基礎力調査」や「学修状況診断テスト」による新入生の学力や学修傾向の把握を参照データとしている。また、初年次導入教育及びアクティブ・ラーニング科目として「スタートアップ・セミナー」、「アカデミック・セミナー」などを配置し、「地域フィールドワーク」に代表される地域の課題解決型学修を基盤教育科目の一つの柱にしている。 ・兵庫県立大学との連携による「コミュニティー・プランナー育成プログラム」を学群横断型の全学共通科目とするなど、地域連携型実践教育を大学の特色として推し進めている。 ・教育研究環境の自己点検・評価の結果として、食資源開発学類の募集停止および生物生産学類の設置準備が進められている。</p> <p>○中島委員 A ○吉沢委員 A</p>

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価	法人の自己評価に対する委員評価・意見	《参考》 評定実績							
											H27	H28	H29	H30	暫定	R1		
4	□ 大学院課程 No.25～34			10		10	100.0%	0.0%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A 産学官からの受け入れに対する優遇措置を考慮願いたい。 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・地域社会のニーズに対応した高度専門職業人養成及び研究者養成のための教育課程を令和3年度から開講するための準備を行っている。 ・食産業研究科では将来構想(次期教育研究体制スキーム)を策定し、令和3年度からの新カリキュラムを運用する準備を行なっている。 ・客観性を確保するために、複数教員による博士論文指導体制を中間発表会などに取り入れている。 ・入学者個々の学修状況に配慮して、遠隔講義等を取り入れた教育プログラムを実施したり、社会人入学者が既修単位を大学院の修了要件に換算できる規程を整備している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	A	A	A		
	(イ) 教育課程編成の基本方針 No.25～28			4		4												
	(ロ) 各研究科 No.29～31				3		3											
	(ハ) 教育方法と成績評価 No.32～34				3		3											
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置																		
5	イ 適正な教員配置 No.35～38			4		4	100.0%	0.0%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A 平成30年度の「将来構造(次期教育研究体制スキーム)」の中で、「教員組織の編成方針」や「教員配置計画」を策定している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	A	A	A		
	6	□ 教育及び教員の質の向上 No.39～42			3	1	4	100.0%	25.0%		A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・教員評価制度を早くから導入しているが、見直しを経て、基礎評価と活動計画を基にした学群長等による一次評価と学長・副学長等による二次評価による審査過程を施行している。 ・学生による授業評価には新授業評価システム(nigala)を導入して高い回収率を実現し、授業評価結果に対して教員が改善計画を記載して学生に公開するというフィードバック(PDCA)を行っている。学生からの評価が高い教員も漏れなく改善をするのだろうか？ ・全学及び学群・研究科によるFDでは、教育の質向上、次期カリキュラム編成方針、新しい教育研究環境、オンライン教育の効果的な実施方法等が議論されている。また、割拠チェックツールの活用は最近の話題である。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	A	A	A
(イ) 教員評価 No.39				1		1												
(ロ) 授業評価 No.40					1	1												
(ハ) 教員研修 No.41～42				2		2												

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	III+IVの割合	IVの割合	仮評価
		7	ハ 教育環境の整備 No.43~45			2	1	3	100.0%

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・「学生満足度調査」,「学生生活実態調査」により,学生の アメニティ向上策を検討している。平成30年度から4つの commonsの整備を開始し, commons運営に学生スタッフを参加さ せて学生の主体性を涵養している。 ・図書館の「資料整備方針」,「資料選定基準」を策定し,電 子ジャーナルや電子書籍への移行を進めるとともに,学術機 関リポジトリを構築して研究成果を電子公開している。さら に,出版部準備委員会を立ち上げ,研究ジャーナルを創刊し た。 ・学生の語学力向上や留学支援のために整備されたグ ローバルcommonsに国際交流・留学生センターアシスタントを 1名採用し,留学経験者による留学成果報告会や相談会を 実施している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	S	S	A

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	III+IVの割合	IVの割合	仮評価
		8	イ 学修支援 No.46~49			4		4	100.0%

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・平成30年度より「スチューデントサービスセンター運営指 針」を策定し,支援が必要な学生情報を集約しながら各部局 で支援を行い,6年間を通じて休学率や退学率の目標値をク リアしている。また,オフィスパワー制度の見直しを行って いる。 ・平成29年度から紙媒体のポートフォリオを導入して,学生 が自らの学修状況を把握できるシステムを構築しているが, 学生はそれをどのように活用するのか? ・また,学生が自らの学修成果を点検・自己評価できる卒業 時学修成果測定を試行し,次期中期計画から本格稼働を予 定している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価	法人の自己評価に対する委員評価・意見	《参考》 評定実績					
											H27	H28	H29	H30	暫定	R1
9	□ 生活支援 No.50～52			1	2	3	100.0%	66.7%	S	【評価】【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 S ○伊勢委員 A ○伊藤委員 S S3 ○鈴木委員 A A3 中期目標に一時的なコロナ禍での行動を評価する必要はないと考える。 ○中沢委員 A ・平成29年度に「学生健康支援基本方針」を策定してキャンパス内完全禁煙を実施しているが、実施当初に問題は生じなかったのであろうか？ ・修学支援新制度の他に、この制度の対象とならない学生に対する大学独自の授業料減免制度を改正して運用している。 ○中島委員 S ○吉沢委員 S	B	A	A	A	A	A
10	ハ 就職支援 No.53～57			5		5	100.0%	0.0%	A	【評価】【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・平成30年に「キャリア・インターンシップセンター(CIC)」を設置し、1年次後期から3年次後期にわたって「キャリア科目(必修)」を開講し、自らのキャリア形成についてじっくり考える機会を設け、公務員や大学院進学についても説明している。 ・企業説明会や業界研究セミナーを数多く開催し、令和2年度のコロナ禍では宮城大学のインターンシップ教育のコンセプトや特徴を解説する動画や資料を作成し、対外的な周知に活用している。 ・「宮城大学卒業生の就労状況に関するアンケート結果報告書」(企業対象)の論点整理や卒業生向けの就労状況アンケートを通して、就職支援やキャリア指導に役立てている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	S	A	A
11	ニ 社会人・留学生への支援 No.58～59			2		2	100.0%	0.0%	A	【評価】【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・社会人学生の多様な生涯学習ニーズに応えるために休日・夜間開講を活用しているが、教員の働き方改革に抵触しないか？ただし、コロナ禍での遠隔授業の有効性が分かったため、社会人学生の学修可能性が大きく改善されたとも言える。 ・留学生については、アフリカからの7名に修士号授与、アフリカ母子保健実施管理コース研修生60名の受け入れ、協定校の王立キングモンクット工科大学からの研究者1名と学生2名の受け入れなどの実績がある。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	S	S	A	A	A	A

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
------	---	----	-----	----	---	--------	------	-----

法人の自己評価に対する委員評価・意見
<p>【特記事項に関する委員意見】</p> <p>○伊勢委員 学生への支援が全体的に充実している。 教員、職員の負担は増えていないだろうか。</p> <p>○中沢委員 ・アドミッションセンターの創設や入試体制の強化により、入試ミスが無くなったことは評価できる。 ・研究成果の中に、受賞の有無、科学研究費などの参考データがあってもいいと思う。</p>

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

12

イ 研究の方向性 No.60~63			4		4	100.0%	0.0%	A
-------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<p>○伊勢委員 A</p> <p>○伊藤委員 A</p> <p>A 6 ○鈴木委員 A</p> <p>○中沢委員 A</p> <p>・宮城大学独自の指定研究費研究では、震災以後の地域社会のニーズに対応した実践的かつ課題解決型の研究(産学連携・地域貢献促進研究、震災復興(発展)特別研究、特別推進研究など)が採択されている。</p> <p>・共同研究・受託研究・奨学寄附金については、数値目標を設定して研究の推進を図り、地域社会への還元を目指している。</p> <p>○中島委員 A</p> <p>○吉沢委員 A</p>

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

13

ロ 研究水準の向上 No.64~65			2		2	100.0%	0.0%	A
--------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<p>○伊勢委員 A</p> <p>○伊藤委員 A</p> <p>A 6 ○鈴木委員 A</p> <p>○中沢委員 A</p> <p>宮城大学の特別研究費等で実施した研究を「研究交流フォーラム」、大学HPでのプレスリリース、日本学術振興会HPIにおける成果紹介等を通して学外に発信している。</p> <p>○中島委員 A</p> <p>○吉沢委員 A</p>

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価	法人の自己評価に対する委員評価・意見	(参考) 評定実績					
											H27	H28	H29	H30	暫定	R1
14	ハ 研究成果の地域社会への還元 No.66～68			2		2	100.0%	0.0%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A A 6 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・研究成果をウェブサイトで発信するとともに「宮城大学シーズ集」を発行して地域に還元している。 ・教員の持つノウハウについて技術相談・情報提供として「学術指導契約」を実施し、自治体・企業等からのニーズの取り込みを行なっている。 ・地域住民向けの公開講座、近隣住民への防災セミナー、自治体職員向けや企業向けのセミナー、看護職者向け専門研修の開講など、大学が有する知を地域へ還元する活動を積極的に推進・展開している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	S	A	A	A	A	A
(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置																
15	イ 研究の実施体制 No.69～71			3		3	100.0%	0.0%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・平成30年度から地域連携センターに専任コーディネーターを配置し、企業・自治体等からの相談対応及び企業・自治体等の訪問など、研究業務の支援機能を向上させた。 ・研究不正に対するコンプライアンス教育については、教職員に対し年1回の研修を実施している。令和元年度からは学生に対するe-ラーニングによる研究倫理教育プログラムを導入してコンプライアンス教育の充実を図り、文科省の履行状況調査においても、「学生が研究費不正使用に巻き込まれることを防止する特徴的な取組」として評価されている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	A	A	A
16	ロ 研究費の配分 No.72～76			5		5	100.0%	0.0%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A 基礎的研究費、特別研究費(指定研究費、震災復興(発展)研究費、産学連携・地域貢献促進研究費、特別推進研究(学長裁量経費))、国際研究費の制度要件と成果発表義務があらかじめ示されており、研究意欲や実績に応じて研究費が配分されている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	A	A	A

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
		17	ハ 研究者の配置 No.77			1		1	100.0%

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A <p>・ 教員採用では、研究成果のプレゼンテーションや面接を重視する等、選考方法改善に関する取り組みを実施している。</p> <p>・ 「研究の実施方針」を令和元年度に策定し、学内研究費の申請においては若手研究者に配慮することを基本方針に定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	
【特記事項に関する委員意見】	

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	A	A	A

第2 地域貢献等に関する目標を達成するためとるべき措置	0	1	18	1	20	95.0%	5.0%
-----------------------------	---	---	----	---	----	-------	------

1 地域貢献に関する目標を達成するための措置

18	(1) 地域社会への貢献 No.78~83			4		4	100.0%	0.0%	A
----	-----------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A <p>・ 令和元年度からアドミッションセンター内に「高大連携推進室」を設置して大学での学び体験と進学への動機づけの場として「アカデミック・インターンシップ」を実施し、令和2年度のコロナ禍では「アカデミック・インターンシップ(オンライン)」に発展させた。また、平成28年度から「高大連携事業調整会議」を開催し、高校におけるニーズや教育上の課題を共有している。</p> <p>・ 地域社会に貢献できる人材育成を目指して、各種インターンシップを実施している。1年次全学必修科目「地域フィールドワーク」では履修生全員が臨地調査を行うことにより地域理解の導入となる体験・体感型の演習を実施している。看護学群では、IPEプロジェクト(専門職連携教育)により協力病院及び薬学生との連携を通じた体験学習を行い、事業構想学群では2年次必修で新しいインターンシッププログラムを実施し、3年次には選択科目アドバンスコースが用意されている。食産業学群では3年次のインターンシップを必修化している。</p> <p>・ 大学の教育研究資源を活用した地域貢献として、防災セミナーや自治体職員向けや企業向けのセミナー、看護職者向け専門研修等を開催し、連携協定を締結している大崎市からの依頼により宮城大学移動開放講座を開催している。技術相談・情報提供として「学術指導契約」を平成29年度から実施し、自治体・企業等からのニーズを取り込もうとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価	法人の自己評価に対する委員評価・意見	《参考》 評定実績					
											H27	H28	H29	H30	暫定	R1
19	(2) 産学官の連携 No.84～86			2		2	100.0%	0.0%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A A 6 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A 市町村等との連携協定数に数値目標を掲げていたが、令和2年度現在28件で数値目標の20件以上を達成している。協定を締結している民間企業・団体や自治体等が抱える課題をテーマとした講座を開催し、さらにその他団体とのマッチングを推進することで連携の充実強化を図ろうとしている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	A	A	A	A
20	(3) 大学間及び高等学校との連携 No.87～89			2	1	3	100.0%	33.3%	A	【評価】 【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 A A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・学都仙台コンソーシアム単位互換ネットワークの活用実績に関して平成27～令和2年度について記述すべきである。 ・地域社会の担い手となる「コミュニティ・プランナー」育成のために兵庫県立大学と連携しながら教育プログラムを運営しており、CPプログラムの所定の単位を修得した学生71人に対して卒業時にCPアソシエイトを授与している。また、兵庫県立大学とCPプログラムの遠隔合同発表会を継続実施している点は高く評価できる。平成29年度からは、このCPプログラムを基礎に1年次全学必修フレッシュマンコア科目の「地域フィールドワーク」を開講している点も評価できる。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A	A	A	S	A	A	A

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

21	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
		2 国際交流等に関する目標を達成するための措置 No.90～96		1	6		7	85.7%	0.0%
	(1) グローバル化を推進するための教育環境整備 No.90～91			2		2			
	(2) 海外大学等との連携 No.92～93			2		2			
	(3) 留学・留学生支援 No.94～96		1	2		3			

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
C	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 B ○伊藤委員 C
B 2	更なる国際化を望む。
C 4	<ul style="list-style-type: none"> ○鈴木委員 C ○中沢委員 B
	<ul style="list-style-type: none"> ・「多文化共生時代における多様な環境に対応できる人材育成及びグローバルコモンズ整備基本計画」を平成29年度に策定し、宮城大学アンバサタープログラムとして18名の学生を派遣、「トビタテ！留学JAPAN」は6年間で21名が採択されている。短期海外派遣プログラム「リアル・アジア」(ベトナム)では平成27年からの4年間で計96名が参加し、附属の英語教育機関を有する協定校サザンクロス大学(AUS)と連携した「リアル・アジア」(オーストラリア)ではこれまでに17名が参加して実績をあげている。 ・国際交流・留学生センターの活動を学内に周知する目的でニュースレター「CIEOS POST」を発刊し、これまで3回刊行している。 ・大規模な国際シンポジウムはまだ実施できていないが、小規模な国際交流イベントや講演会を実施したり、帰国生が留学体験を語る「留学体験談」を定期的に開催している。 ・外国人留学生定着支援事業の『企業の魅力を動画で発信プロジェクト』に参画しているが、留学生の企業インターシップなども実施できればいいだろう。 ・外国人留学生を対象とした特別入学枠の数値目標である30%には遠く及ばず直近で約2%であったため次期中期計画では再検討が必要ではあるが、宿舎の問題なども関係するため簡単に増加が見込めないため、評価はBとした。
	<ul style="list-style-type: none"> ○中島委員 C ○吉沢委員 C

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
S	A	A	A	A	B

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	III+IVの割合	IVの割合	仮評価
22	3 東日本大震災からの復旧・復興支援に関する目標を達成するための措置 No.97～100			4		4	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A A 6 災害看護プログラムの継続を評価する。 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・文科省の補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)により、平成23～平成27年度まで南三陸町におけるコミュニティ復興支援のためのプロジェクトを展開している。また、受託事業による復興支援として山元町コミュニティ再生支援事業を行うとともに、経済同友会「IPPO IPPON NIPPONプロジェクト」の寄附金を、復興に資する研究を行っている教員に対する研究費や活動助成に活用している。さらに、学内研究費において「震災復興(発展)研究」として、復興の総仕上げに向けた取組を行う研究に研究費を配分している。 ・平成29年度に「復興人材育成プログラム推進室」を設置し、地方自治体等と連携しながら地域をフィールドとした学びを展開し、地域フィールドワークやコミュニティ・プランナー科目へとつなげている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
	【特記事項に関する委員意見】
	<ul style="list-style-type: none"> ○中沢委員 外国人留学生を増加させるためには、宿舎の問題なども関係するため、簡単な問題ではないと考えられる。

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	A	A	A

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	0	1	12	1	14	92.9%	7.1%	

法人の自己評価に対する委員評価・意見

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

23	(1) 理事長を中心とする運営体制の構築 No.101~105			5		5	100.0%	0.0%	A
----	---------------------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

【評価】 A	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A A 6 情報の共有化は重要、理事長を中心に評価できる。頑張り過ぎかも。 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・基盤教育の充実や教務部門の強化を図るため、平成30年度に大和キャンパスを3課体制から4課1室体制に再編した。 ・平成29年度には各学群から理事兼副学長を登用したほか、大学改革担当副学長を任命した。また平成30年度には、理事長が特に命ずる事項として、大学改革、看護教育改革を担当する理事を任命して、権限と責任を明確化している。 ・理事長、理事及び副学長で構成されていた理事懇談会(週1回開催)と、学長、副学長及び学群長・群長で構成されていた学長懇談会(月1回開催)を新たに幹部会として統合し、毎週1回開催して情報や課題等の共有化と意思決定の迅速化を図っている。 ・毎年度内部監査計画を策定し、それに基づいて編成された内部監査チームが会計監査及び業務監査を実施する体制を構築し、会計監査人と役員との会計監査報告会を定期的に開催している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
-----------	--

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

24	(2) 戦略的な予算等の配分 No.106			1		1	100.0%	0.0%	A
----	-----------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

【評価】 A	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A A 6 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A 大学が特に注力すべき研究活動に対する研究費として、特別推進研究費(学長裁量経費)を設けている。また、指定研究費では、「研究の基本方針」及び「研究の実施方針」を踏まえて、本学が推進すべき研究分野へ重点的な配分を行っている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
-----------	---

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

25	(3) 学外の有識者等の登用 No.107~108			2		2	100.0%	0.0%	A
----	---------------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

【評価】 A	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A A 6 ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・副理事長(県OB)及び理事2人(総務・人事労務担当(県OB)、財務・施設担当(金融機関OB))に学外有識者を任命している。 ・平成27年度の経営審議会委員改選において学外委員が過半数となるようにし、以後もその構成を維持している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
-----------	---

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
26	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 No109				1	1	100.0%	100.0%	S
27	3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 No110~112			3		3	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
	<p>【評価】【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】</p> <p>S</p> <p>○伊勢委員 S 組織改革を実現し、次期に向けての再編を進めたことを評価する。</p> <p>S 5 ○伊藤委員 S ○鈴木委員 S ○中沢委員 S</p> <p>A 1 学部・学科制から学群・学類制に移行するタイミングで、平成30年度には新たに「教育推進センター等」としてアドミッションセンター、カリキュラムセンター、スチューデントサービスセンター、キャリア・インターンシップセンター及びcommons等整備検討委員会の5つの組織を位置づけ、また全学センターとして学術情報センター、情報システムセンター、国際交流・留学生センター及び地域連携センターの4つの組織を位置づけることによって再構築を行っており、中・長期的な展望の上に立った教育研究組織の再編が進められている。</p> <p>○中島委員 S ○吉沢委員 A 研究推進・地域未来共創センターの設置は素晴らしいが、まだその成果は見いだせていない。</p>
	<p>【評価】【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】</p> <p>A</p> <p>A 6 ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A</p> <p>・教員の勤務の適正化を図るため、平成30年度から、深夜・休日労働の適正化、長時間労働を行った場合の産業医面談、勤務状況等報告書の書式を見直すとともに、教員評価制度も見直すことによってより適正に評価できる制度を施行している。さらに、令和元年度にはクロスアポイントメント制度に係る規程を制定し、令和2年度に教員1名を採用している。</p> <p>・事務職員については計画的採用を行ってきた結果として令和3年3月現在でプロパー化率83%であり、目標管理制度を導入して年度目標を立て実績を評価する仕組みを実施している。</p> <p>・職員の研修として、全学的FD・SDや外部研修、さらに平成30年度から県職員階層別研修の受講も可能となり、職員の資質向上に努めている。</p> <p>・県や公立大学協会などへの学外研修に事務職員を派遣し、法人職員の資質向上にも努めている。</p> <p>○中島委員 A ○吉沢委員 A</p>

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	A	A	A

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
		28	4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 No.113～114		1	1		2	50.0%

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
C	○伊勢委員 C 基幹システムの構築を達成できなかったことでこの評価が C 6 妥当と思う。 ○伊藤委員 C ○鈴木委員 C ○中沢委員 C ・平成30年度から大和キャンパス3課体制から4課1室への再編を行い、業務所管の明確化及び機能強化を図るとともに、職員の事務分担表の再整備を行っている。 ・会計事務処理の合理化・効率化を図るために、財務会計システムと旅費システムを改修し、マニュアルの見直しもしている。 ・平成29年度に「情報システム高度化推進基本計画」を策定し、情報の一元管理とコスト削減の観点から学務基幹システムの構築を目指したが、令和元年度に構築を休止しており、一元管理化が進んでいないことは残念である。 ・平成30年度に教員の勤務状況等報告書の書式見直し等を実施し、「出勤管理の手引き」を改訂して勤務の適正化を図っている。また、給与計算事務処理等と年末調整基礎データ作成の業務委託を実施している。 ○中島委員 C ○吉沢委員 C
	【特記事項に関する委員意見】

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	A	A	C

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	0	1	9	0	10	90.0%	0.0%
-------------------------------	---	---	---	---	----	-------	------

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
		29	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 No.115～119		1	3		4	75.0%

- (1) 外部資金の獲得 No.115～116
- (2) 自己収入の確保 No.117～119

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
C	○伊勢委員 C これまでの取り組みが次期に生きてくることを期待する。 C 6 ○伊藤委員 C ○鈴木委員 C ○中沢委員 C ・外部資金獲得総額についての数値目標は震災後の復旧期に過大に予測されたものであったため令和に入っても達成できておらず、暫定評価後も令和2年度はコロナ禍の影響等により前年を大きく下回る結果となっている。 ・国、自治体、財団、民間等の外部研究費等に関する情報を地域連携センターが収集し、研究委員会と共同して教員へ説明会等を開催し、学内への情報共有を図っている。 ・授業料口座振替の利用促進を図るとともに、授業料の納付が遅れそうな学生については授業料減免や給付型奨学金の申請を勧める等の対応を行っている。 ○中島委員 C ○吉沢委員 C

C	C	C	C	C	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
30	2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 No.120~123			4		4	100.0%	0.0%	A
31	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置No.124~125			2		2	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・「コピー費管理方式」, 固定電話回線の契約見直し, 電力供給業者の一般競争入札による選定等により経費削減に務めている。 ・ 共通業務及び施設関連業務の一括契約や複数年契約の推進によっても経費の削減を行っている。 ・ インターネット出願を導入し, 大学広報, 入試業務の一部及び年末調整業務について外部委託を積極的に推進している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・ 保有施設を定期的に点検し, 維持管理に努めて計画的な修繕を行っている。 ・ 施設の老朽化や長寿命化推進への対応を行うため, 次期中期計画における施設・設備修繕計画をとりまとめている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	
【特記事項に関する委員意見】	
○中沢委員	外部資金獲得総額についての数値目標は震災後の復旧期に過大に予測されたものであったため全く達成できておらず, 暫定評価後も令和2年度はコロナ禍の影響等により前年を大きく下回る結果となっている。数値目標を設定してしまうことのこわさがある。

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	B	A	A

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

評価項目		I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置		0	0	7	0	7	100.0%	0.0%	
32	1 自己点検・評価の充実に関する目標を達成するための措置 No.126～129			4		4	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1

【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・法人の中期計画に基づく年度計画を策定して活動に取り組んだ後、自己点検・評価を行うとともにその結果と改善案を全学組織である「評価委員会」が集約・審議し、その結果を教育研究審議会や理事会等へ報告する。それらの審議・検討結果を踏まえた改善案を各種センター及び各学群・研究科にフィードバックして具体的な業務改善に努め、自主的・自律的な改善の更なる定着を図っている。 ・令和元年度より、関係部局の実務担当者から構成される「内部質保証実施委員会」を設置し、「公立大学法人宮城大学内部質保証システム実施要綱」を実態に即して改正し、要綱に定める各種PDCAサイクルの進捗管理を行っている。 ・宮城大学では、学校教育法で7年以内ごとの実施が義務付けられている認証評価を、地方独立行政法人法による法人評価の6年サイクルに合わせて実施することとしており、具体的には地独法に基づいて6年ごとに策定される中期計画の4年目に大規模な自己点検・評価を行い、それをもって5年目に認証評価を受審し、その結果を踏まえて6年目に次期中期計画の策定を行っている。 ・平成25年度の大学認証評価で指摘された努力課題については、改善に取り組み平成30年度に改善報告書を認証評価機関へ提出し、令和元年度の大学認証評価においてその改善が認められている。また、平成25年度の6年後にあたる令和元年度に受審した大学認証評価においては「適合」の認定を得ている。 ・令和元年度の大学認証評価で指摘された改善課題については、令和2年度計画及び次期中期計画に反映するとともに、令和5年度を予定している認証評価機関への改善報告に向け、対応を検討している。さらに、これらの受審結果は大学HPに公開している。
A 6	<ul style="list-style-type: none"> ○中島委員 A ○吉沢委員 A

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置					III+IVの割合	IVの割合	仮評価
		I	II	III	IV	計			
33	2 情報公開の推進等に関する目標を達成するための措置 No.130～132			3		3	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・平成30年度に「宮城大学広報基本方針」を策定し、広報業務に関する全学的な意思決定機関としての広報委員会の下に、具体的な企画立案や実務統括を担う広報WG等のほか、各所管に広報連絡員を配置して全学的な広報推進体制を構築している。 ・HP、大学案内、オープンキャンパス等の主要な広報事業について効果測定と検証を行い、その結果について翌年度の広報施策へフィードバックを行うことによりPDCAサイクルの定着を図ろうとしている。質的評価としては広報アンケートを、量的評価としてはウェブアクセス解析を実施するとともに、オープンキャンパス等のイベント来場者数を把握し、ページ構成やイベントプログラム企画の検討に反映している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	
	【特記事項に関する委員意見】

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	S	S	A

No.	評価項目	第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置					III+IVの割合	IVの割合	仮評価
		I	II	III	IV	計			
34	1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 No.133～136			4		4	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・平成29年度に策定した「大和キャンパス等再編整備基本計画」に基づき、大和キャンパスにおいて令和2年度までに4コモンズ(グローバルコモンズ、スチューデントコモンズ、データ&メディアコモンズ、ディスカバリーコモンズ)を供用した。加えて太白キャンパスについても、令和元年度までに3コモンズ(グローバルコモンズ、ディスカバリーコモンズ、スチューデントコモンズ)を整備するとともに、残ったデータ&メディアコモンズの整備内容を検討している。 ・大和キャンパスにデザイン研究棟を整備し、令和2年度に供用開始している。 ・施設設備の維持管理については、複数の委託契約を一本化して複数年契約とすることにより、事務量とコストの削減に貢献している。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

No.	評価項目	I	II	III	IV	計	III+IVの割合	IVの割合	仮評価
35	2 安全管理等に関する目標を達成するための措置 No.137~140			4		4	100.0%	0.0%	A

法人の自己評価に対する委員評価・意見	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A ・平成28年度に「宮城大学ストレスチェック制度実施要領」、平成30年度に「長時間の時間外勤務者に対する面接指導実施要領」及び「職場巡視実施要領」を制定し、教職員の安全と健康を確保している。 ・学生及び教職員の災害時安全を確保するためには、防災訓練の実施とともに、緊急時連絡先、避難場所、AED設置場所、安否確認システムについて説明する防災マニュアル等を明示した方がよい。 ・情報セキュリティポリシーを示すものとして「情報資産の運用、管理及び利用に関する規程」の改正を行って、教職員及び学生が具体的に遵守すべき情報セキュリティに係る事項を定め、入学生等を対象とした情報リテラシーの授業実施や教職員セミナー、情報セキュリティポリシーに関する講習会を開催して情報セキュリティ教育を行っている。 ・令和元年度には学内における統一的な薬品管理支援システムを導入して一元管理を行っている。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	
【評価】	【中期目標期間評価に対する意見・次期中期目標に向けた意見】
A	<ul style="list-style-type: none"> ○伊勢委員 A ○伊藤委員 A ○鈴木委員 A ○中沢委員 A 人権侵害に関する相談窓口と人権侵害防止及び対策本部を設置しているが、ハラスメント事案が発生した場合の相談・苦情申し立て窓口の明示、ハラスメント対応としての被害者の救済措置及び加害者に対する措置の両者を明示しておく必要がある。 ○中島委員 A ○吉沢委員 A
A 6	
【特記事項に関する委員意見】	

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
A	A	A	A	A	A

36	3 人権の尊重に関する目標を達成するための措置 No.141~142			2		2	100.0%	0.0%	A
----	------------------------------------	--	--	---	--	---	--------	------	---

A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---

第2期中期目標期間業務実績報告(自己評価)の評定及び委員意見一覧

評価項目	I	II	III	IV	計	Ⅲ+Ⅳの割合	Ⅳの割合	仮評価
合計	0	4	120	10	134	97.0%	7.5%	

法人の自己評価に対する委員評価・意見

《参考》 評定実績					
H27	H28	H29	H30	暫定	R1
3	1	1	3	2	0
31	34	32	29	31	33
1	0	1	2	1	1
1	1	2	2	2	2
0	0	0	0	0	0
合計	36	36	36	36	36

仮評価	S=	2
	A=	30
	B=	0
	C=	4
	D=	0
	S~D合計	36

<p>【委員意見】(全体評価)</p> <p>○伊藤委員 ・コロナ禍で大変とは思いますが、ウィズコロナで何ができるかをケースバイケースで前向きに取り組むべき。 ・宮城県の産官学連携への取り組みを推進し、地域貢献する実学の大学として特色をさらに出してほしい。 ・大学が地域連携を行う一つの手段として、大学院に各自治体からの受け入れは大きなポイント。県はじめ各自治体が取り組めない理由、また、大学側がその価値をどう伝えているのか。改組された「研究推進・地域未来共創センター」に期待したい。</p> <p>○中沢委員 ・宮城大学は「フレッシュマンコア」を核とした基盤教育の編成方針を策定し、それに基づいた体系的な共通教育編成を目指していると思われる。また、初年次導入教育及びアクティブ・ラーニング科目として「スタートアップ・セミナー」、「アカデミック・セミナー」などを配置し、「地域フィールドワーク」に代表される地域の課題解決型学修を基盤教育科目の一つの柱にしている。 ・アドミッションセンターの創設や入試体制の強化により、入試ミスが無くなったことは評価できる。 ・新入生は入学前教育や、入学時の学力や学修傾向の把握を行なうための「大学生基礎力調査」や「学修状況診断テスト」等を受検しなければならず、さらに多種のアンケートにも答える必要があり、労働過多であると思う。 ・学生による授業評価には新授業評価システム(nigala)を導入して、ウェブ上でも高い回収率を実現している点は高く評価できる。また、授業評価結果に対して教員が改善計画を記載して学生に公開するというフィードバック(PDCA)を行っているが、学生からの評価が高い教員も漏れなく改善をするのだろうか？ ・平成29年度から紙媒体のポートフォリオを導入して、学生が自らの学修状況を把握できるシステムを構築しているが、学生はそれを何時どのように活用するのか？ ・学生及び教職員の災害時安全を確保するためには、防災訓練の実施とともに、緊急時連絡先、避難場所、AED設置場所、安否確認システムについて説明する防災マニュアル等を明示した方がよい。 ・人権侵害に関する相談窓口と人権侵害防止及び対策本部を設置しているが、ハラスメント事案が発生した場合の相談・苦情申し立て窓口の明示、ハラスメント対応としての被害者の救済措置及び加害者に対する措置の両者を明示しておく必要がある。</p> <p>○吉沢委員 第2期においては、学部教育に関連することについては、積極的に取り組まれ成果を着実に挙げている。しかし、大学院の入学者確保、留学生の入学者確保については、第2期においては成果は認められなかった。また、研究の指標となる外部競争資金の獲得、地域を中心とした産学連携からもたらされる受託研究、共同研究資金の確保については課題が多い。期の最後に研究推進・地域未来共創センターの設置など今後期待される取り組みがみられることから、このセンターを基軸にして見えてきた課題を達成していく第3期に向けての計画が必要である。</p>

S=	3	1	1	3	2	0
A=	31	34	32	29	31	33
B=	1	0	1	2	1	1
C=	1	1	2	2	2	2
D=	0	0	0	0	0	0
合計	36	36	36	36	36	36